

PCSA アクションレポート(依存問題対策プロジェクトチーム)

令和 2 年 2 月版

第 35 回依存問題対策プロジェクトチーム

開催日時 令和 2 年 2 月 21 日（金） 午前 10 時～正午 12 時

開催場所 TKP 上野駅前ビジネスセンター 6A

出席人数 メンバー 5 名、合計 5 名

出席者

<リーダー>

辻 良樹 株式会社ダイナムジャパンホールディングス 法務グループ グループ長

<サブリーダー>

荒田 政雄 夢コーポレーション株式会社 顧問

<メンバー>

佐久間 仁 株式会社ニラク 法務部 部長

武田 裕明 株式会社ニラク 法務部

武内 好努 アメニティーズグループ（株式会社パンドラ） 営業支援部 兼 監査室 課長

1) コロナウイルスの影響について

新型コロナウイルスによる呼吸器症候群（2019 年-）

2019 年 12 月 31 日に最初に WHO に報告された新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)による疾患 (COVID-19)およびその流行である。初発流行地は中国湖北省武漢市とされている。2020 年 2 月には、中国国内と国外では規模に大きな差があるものの、東アジアを中心に東南アジア、中東、ヨーロッパなど感染拡大が続いた。2020 年 2 月 26 日にブラジルで感染者が出たことで、南極大陸を除く 5 大陸全てに感染が拡大した。

コロナウイルスの感染経路には、「飛沫感染」と「接触感染」がある、と考えられている。

「飛沫感染」とは、感染者がくしゃみや咳などをする時に、ツバなどの飛沫（＝しぶき）とともにウイルスが飛び散り、別の人がそのウイルスを口や鼻から吸い込み感染してしまうことである。

「接触感染」とは、感染者がくしゃみや咳をする時に口を手で覆うなどして手がウイルスを含んだ唾液で汚染され、手で触れてモノの表面にウイルスが付き、別の人がそのモノに触ってウイルスが手に付着し、その手で顔（口や鼻（や眼）の周囲などの粘膜）に触ることで体内にウイルスが入り込むことである。

PT では、店舗や本社でアルコールによる手指消毒などの対策を実施、店舗従業員のマスク着用が奨励されている状況等が報告された。ただ、感染者の存在、不在の都道府県間での緊張感の温度差は否めない点も指摘された。また、マスクの在庫は既に底をつきかけており、確保が難しい現状も共有された。

2) PCSA 自己申告・家族申告プログラム 導入店舗アンケートについて

2019 年 11 月 12 日、余暇進 秋季セミナーにて行政講話が行われ「ばちんこへの依存防止対策」に関して、他ホール団体における「自己申告・家族申告プログラムの導入率」が言及された。PCSA でも 2017 年 11 月、2018 年 11 月に導入店舗数のアンケートを実施しており、2019 年にも継続してアンケートを実施した。アンケー

トでは PCSA 正会員全て 20 社からの回答をまとめ、結果として自己申告・家族申告プログラム導入率は共に 95.6%の結果となった。PT では、自己申告・家族申告プログラムの申し込み人数 25 名の詳細や、一般社団法人遊技産業健全化推進機構による依存問題対策確認調査の事例 3 件についての情報共有がされた。

3) 21 世紀会 パチンコ依存問題対策基本要綱、パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱

21 世紀会は、ギャンブル等依存症対策推進基本計画にのっとり「パチンコ依存問題対策基本要綱」、「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」を 11 月 11 日の 21 世紀会にて承認し、その後、諸々の内容確認を済ませ 12 月 27 日に制定を各方面に正式に通知した。なお、1 月 15 日には、安心娯楽宣言ホームページにこの 2 つの要綱が掲載された。PT では、12 月のか PT で確認済みの為、上記の経緯を共有することとされた。

4) 2020 年 1 月 28 日 21 世紀会について

開催日時：2020 年 1 月 28 日

場所：第一ホテル東京 21 階 ルミエール

決議事項：

1. 依存問題に係わる民間団体等への支援の拡充の件

<説明>

昨年 4 月に閣議決定された依存問題に関する国の基本計画において事業者に求められている、「パチンコ・パチスロ依存問題に係わる民間団体等への支援の拡充」の件について、昨年 8 月 30 日に開催された 21 世紀会の代表者会合で決議がされた。

決議は 3 点あったが、その内、新しく設立された法人が行う依存問題に係わる民間団体等への支援に関する事業に対する寄付金の拠出の方法等については 2 つの意見があり決定には至らなかった。

2 つの意見の内 1 つは、21 世紀会として寄付金の拠出総額をはじめ募集要項の概要を定め、当該募集要項に基づく実務の運用を法人に業務委託する考え方。

もう 1 つは、募集要項は法人が定め、当該募集要項に基づく実務の運用も法人が自立的に行い、21 世紀会を構成する各団体は、各団体の状況を踏まえたそれぞれの判断に基づいて、寄付金の拠出の実行又は不実行及び実行する場合の当該額を決めるものとする考え方。

これまでに結論は出ていないが、2020 年度の一般助成の申請募集が既に始まっており、当該手続きは審査の段階にあることを考慮し、少なくとも 2020 年度においては、法人事務局が定めた募集要項に基づく現に進行中の手続きに合わせ、法人事務局からの要請に対し、各団体の判断に基づいて寄付金の拠出の実行又は不実行及び実行する場合の当該額を決めるのが適切であるとする。

<意見>

特になし。

<決議>

議長：依存問題に係わる民間団体等への支援の拡充として行う一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構に対する寄付金の拠出の方法等については、今後とも協議を継続するが、少なくとも 2020 年度においては、法人事務局が定めた募集要項に基づく現に進行中の手続きに合わせ、法人事務局からの要請に対し、各団体の判断に基づいて寄付金（同法人の社員である場合には社員としての会費）の拠出の実行又は不実行及び実行する場合の当該額を決めるものとしてよいか？

一同：異議なし

2. 有識者会議委員の選任の件

<説明>

パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議委員の任期については、同有識者会議規約第 5 条の定めにより、1 年とされ、再任を妨げない、となっている。

ちなみに、現委員の任期は 2020 年 3 月 31 日までであるため、本 21 世紀会において、次の任期である 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの委員について選任したい。

また、最初に選任された有識者会議委員の任期は同条第 1 項ただし書きで 2019 年 3 月 31 日までとされていますので、本来は、同日までに開催された 21 世紀会で委員を選任し、当該委員が 2019 年 4 月 1 日以後の活動を行っている必要があったが、事務局の過誤によって同日までの 21 世紀会における選任を怠り、現在に至っております。この件について昨年 10 月 13 日に開催された有識者会議に諮ったところ、委員から、「2019 年 4 月 1 日以後もそれぞれが委員であるとの認識で活動し、『中間答申』も行っている事実を踏まえ、2020 年 4 月 1 日から始まる任期に係る委員の選任と併せ、現委員の選任に関する追認の決議を行っていただければ問題がない」との見解をいただいている。

したがって、本 21 世紀会において、2020 年 3 月 31 日までを任期とする現委員の選任に関する追認の決議も併せて行っていただきたいと思います。

候補者（現委員）は下記の 6 名。

稲富 仁氏、柏木 勇一氏、坂元 章氏、長崎 俊樹氏、總山 哲氏、伏見 勝氏

なお、伏見氏からは 2020 年 4 月以降の委員の就任について辞退があったので、本年 4 月以降は 5 名として審議いただきたい。

<意見>

特になし。

<決議>

議長：それでは、説明の通り、本年 3 月 31 日までの委員を上記の 6 名、本年 4 月 1 日から 1 年間の委員を伏見氏を除く 5 名で選任してよいか？

一同：異議なし

報告事項：

1. 「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」に係る付属規程類の策定について

- ①全日遊連で「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」に係る付属規程類について、現在「実施規程」「マニュアル」の作成作業をしている。今年度中に完成予定
- ②日遊協で「資料 A」を準備し、それに基づき説明
 1. 「自己申告・家族申告プログラム」の導入件数は別紙 1 の通り。本年 1 月 22 日現在、3888 店。今後も導入および導入の報告をお願いしたい。
 2. 「自己申告・家族申告プログラム」の利用者向けの案内を作成中。また、導入店舗一覧を本年 3 月下旬にウェブサイトに掲載予定。
 3. 「自己申告・家族申告プログラム」マニュアルの改訂。本人同意の無い家族申告プログラム導入に向け、改定案を作成中。年度内に意見調整し最終提案をしたい。詳細は別紙 2 にあるので、ご意見があったら日遊協まで伝えてほしい。

2. 2020 年度パチンコ・パチスロ依存問題フォーラムについて

下記の内容でフォーラムを開催予定。ポスター案も添付しているのでご確認いただきたい。

日時：2020 年 5 月 14 日（木）14 時から 16 時 30 分

場所：東京・大井町 きゅりあん 大ホール

講師：大野 真希氏（長良川ボートリングセンター専務取締役）

中村 努氏（ワンダーポート施設長）

篠原 菊紀氏（公立諏訪東京理科大学 医療介護健康工学部門長）

3. パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議の開催について

1月23日に開催予定の委員全6名の参加によりパチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議が開催された。主に前回の会議後（10月11日）の業界の状況について説明。

- ・12月制定の要綱の内容
- ・遊技産業健全化推進機構の調査開始について
- ・社会貢献機構の設立について
- ・2020年度の依存フォーラムについて
- ・本人同意の無い家族申告プログラムについて

<その他>【PCSAでの審議議案】

審議事項1で可決された「依存問題に係わる民間団体等への支援の拡充」に係わり、2020年度の支援について、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の廣田専務理事より説明があった。

現在、すでに助成の募集を開始しており、各団体で「パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む団体・研究機関への助成に対する寄付について」お願いで寄付金の協力をお願いがあった。

「寄付金を出す・出さない」および「寄付金額」についてご検討いただき、令和2年2月21日までにご連絡をいただきたい。

この議案については、PCSA1月拡大理事会にて審議したものの継続審議となった。

PTでは、決議事項1. 依存問題に係わる民間団体等への支援の拡充の件について、依存問題支援団体のセミナーに支援がされており、おかげで開催ができたという情報が共有された。

報告事項1. 「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」に係る付属規程類の策定については、日遊協がぱつと見てわかりやすいマニュアルを作成中であるという情報が共有された。

報告事項2. 2020年度パチンコ・パチスロ依存問題フォーラムについては、各講演者の割り振り時間がおよそ45分という点について、短いのではないか90分の方が良いのではという意見が出された。

5) パチンコ店における依存問題対策ガイドライン 案について

2020年2月18日、「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン 案」が21世紀会事務局（全日遊連）より届き、「3月末までに成案化する必要があるため、素案の段階で意見、質問等を集めたい、従って、2月中に意見のとりまとめたい」という先方の要望にPCSAとしては下記の様に対応する。

1. 依存問題対策プロジェクトチームにて、本件に関する意見質問を集める。
2. PCSA執行部に内容を確認、21世紀会事務局（全日遊連）に送る。

※ 本ガイドライン巻末に8. 付属規程類として列記している規程類は、現在作成中なので、今回は含まれていない。

PTでは、下記5点の意見をまとめた。

<1 要望 保健所、精神保健福祉センターの記載について>

パチンコ店における 依存問題対策ガイドライン（以降、「ガイドライン」と呼称）中に、依存問題を抱えた方の相談先として「保健所、精神保健福祉センター」の記載が入っています。厚生労働省のHPにおいて相談機関として指定しているため記載は問題ありませんが、店舗が依存問題を抱えた方の紹介をスムーズに行い、

適切な相談が受けられるようにパチンコ業界の取り組みを理解いただくなど行政との協力関係の構築をお願いします。

<記載箇所>

2 ページ目、③安心パチンコ・パチスロアドバイザー講習会受講者の役割

3 ページ目、4. お客様に向けて依存防止を啓発するための告知物の活用について

<2 質問 具体的な対応手順を予め定め について>

ガイドライン中の2 ページ目 (2) ① 従業者教育の実施 点 2 つ目に、「具体的な相談対応手順を予め定め」との記述がありますが、「具体的な」はどのレベルの対応手順を求めているのでしょうか？

<3 意見 全従業者が閲覧できる について>

ガイドライン中の2 ページ目 (2) ② 点 1 つ目に、依存問題対策実施確認シートを「全従業員が閲覧できる場所」とありますが、対応できない従業員であれば、店長や役職者につなげばよいはずなので、「決められた場所に保管し」と変更をお願いします。

<4 意見 依存問題と車内放置は直接の関連性・・・ について>

ガイドライン中の6 ページ目、④ 点 2 つ目冒頭の「依存問題と車内放置は直接の関連性はないように思われがちですが、」の部分は、その後に「直接の関連性」を説明していないため、ない方が理解しやすいと思われれます。

<5 意見 付属規定類 18 歳未満立ち入り禁止マニュアル について>

ガイドライン中の6 ページ目、8. 付属規定類 4) 「18 歳未満立ち入り禁止について」は再び、返金する、しないの論争が再燃しない形の付属規定にして頂けますようお願いいたします。

6) 次回開催

2020 年 3 月 26 日の PT は、コロナウイルスの影響により開催中止。

同年 4 月 18 日の依存問題対策プロジェクトチームの開催の是非は状況を確認中。

以上